

パリ協定で日本が目標に掲げている

「2030年度までに、2013年度比で、温室効果ガスの排出を26%削減」を実現するためには省エネや脱CO2エネルギーへの転換が必要です。

建築ではゼロ・エネルギー住宅の、高断熱による20%以上の省エネと、太陽光発電等の自家発電設備による80%以上の創エネで、実質的に消費エネルギーをゼロに抑える住宅の普及推進に努めます。

13 気候変動に
具体的な対策を



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



地域資源を活用して地域の気候・風土にあった良質で特徴的な「地域型住宅」の供給に取り組むグリーン化事業グループに所属。建築工事にかかわる各事業者がグループとして連携することで、地域型住宅産業の振興や、国内や地域の森林資源の活用による林業の振興、さらには地域経済の活性化にも貢献します。